

新風会・公明
安岡孝一
議員

○賃金の引き上げについて ○いわゆる「はざま」の人に対する給付金について

その他の質問 ・子育て支援について

議 現在の経済対策として物価高騰対策と賃金の引き上げが最重要と考える。賃上げを実現するためには、適正な価格転嫁が行われ、賃上げそのための原資が確保され、所得が増えて成長していく好循環を生み出さなければならない。

理 当市においても中小企業が適正な価格転嫁を行えるような機運を醸成していくことが求められている。今後の当市の取り組みを伺う。

議 市内の事業者の中には、労働組合等の組織のない事業所が多いため、勝山版政労使会議の枠組みにとらわれず、市内事業所に賃上げや価格転嫁が図れるよう、商工会議所を通じ働きかけや関係機関とともに定期的な企業訪問等により実態把握も努めた。また、福井労働局や福井県、勝山商工会議所等と連携し、賃上げに取り組む企業に対する業務改善助成金等の国庫制等の周知を行うことで、賃金引き上げの実現を後押ししていきたい。

議 定額減税と給付金の恩恵が十分に受けられない「はざま」の人について物価高で大きな影響を受けていることも考慮して「1人当たり4万円の定額減税と比べて遙色のない給付水準を確保することが大事だ」と言われている。特に、子育て世帯については卒業・入学シーズンで出費が重なる時期であるため、住民税均等割のみ課税世帯と併せて年度内に十分な金額が支給できるよう準備を進めていただきたいが市の見解を伺う。

理 いわゆるはざまの方、世帯に対する給付金は、令和5年12月22日に閣議決定され、先に決定していた住民税非課税世帯への給付金のほかに、はざまとして住民税均等割のみ課税世帯への給付金や、住民税非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯といった低所得世帯の高校3年生以下の児童に対するこども加算が示されている。この2点について、できるだけ早く給付するため、対象と想定される世帯に申請書を送付し、3月15日に最初の口座振込をし、4月末には最終の口座振込を予定している。

新風会・公明
竹内和順
議員

○新中学校の統合・建設について

その他の質問
・能登半島地震から学ぶもの
・人口減少対策について

議 定額減税と給付金の恩恵が十分に受けられない「はざま」の人について物価高で大きな影響を受けていることも考慮して「1人当たり4万円の定額減税と比べて遙色のない給付水準を確保することが大事だ」と言われている。特に、子育て世帯については卒業・入学シーズンで出費が重なる時期であるため、住民税均等割のみ課税世帯と併せて年度内に十分な金額が支給できるよう準備を進めていただきたいが市の見解を伺う。

理 令和4年度から設置した再編準備委員会のPTA部会では、生徒の上下校の移動方法について、市内の勝山市地域公共交通計画をもとに直行方式とハブ方式の協議をスタートした。しかし、全国的なバス運転手の人材不足が大きな問題として取り上げられたことや現在運行している市内の路線バスの利用状況を踏まえ、今年度に入つて朝夕の時間帯に路線バスを新中学校の生徒たちが通学に利用することができないかを検討することとした。路線バスの運行協議については地域公共交通会議等の組織があるので、各地区からのご意見等を踏まえ、より良い運行形態を実現していきたいと考えている。

議 路線バスをスクールバスとして利用するとは、最初からの構想であったのか、運営形態はどうにするのか、運営地域のニーズに合った合意形成が必要ではないか、国補助の専用スクールバス購入の予定はないのか市の見解を伺う。

理 令和4年度から設置した再編準備委員会のPTA部会では、生徒の上下校の移動方法について、市内の勝山市地域公共交通計画をもとに直行方式とハブ方式の協議をスタートした。しかし、全国的なバス運転手の人材不足が大きな問題として取り上げられたことや現在運行している市内の路線バスの利用状況を踏まえ、今年度に入つて朝夕の時間帯に路線バスを新中学校の生徒たちが通学に利用することができないかを検討することとした。路線バスの運行協議については地域公共交通会議等の組織があるので、各地区からのご意見等を踏まえ、より良い運行形態を実現していきたいと考えている。

議 自校式給食とはどのような運営形態を考えているのか。また、保護者・生徒・教職員が望まれる自校式給食とはどのような形態と捉えられているのか見解を伺う。

理 自校式給食とは各学校がそれぞれの調理室と専属の職員を学校内に配置して、その学校の児童生徒に出来立てる温かい給食を提供するというシステムであり、その運営形態については、昨今の調理師不足を鑑み、調理業務は外部に委託し、委託先の調理師が校舎内の給食室で調理することなども含めて検討していく。学校給食については、子どもたちが地元で生産するおいしいお米や野菜などを食べることができ、また、地元の農業や水産業について身近に感じながら食べてもらえるような工夫をしていきたいと考えている。